

# イギリス 2005 年総選挙をめぐる一考察

## —「ブレア・パラドックス」は越えられるか?—

小館 尚文

東京大学法学政治学研究所 COE 特任研究員

2005年5月5日、イギリス(1)で総選挙が実施され、ブレア(T. Blair)を党首とする労働党が史上初めて三期連続で政権に就いた。この選挙結果をこれまで8年間の労働党政権の施策への評価と捉えるか、議席の大幅(47議席)減を以て、事実上の敗退と捉えるかは議論の余地が残るところだろう。本稿は今回の選挙をより長期的な政党政治の変化の中に位置づけるための一考察である。はじめに、政治に対する近年の不満が促したと思われる「民主主義の赤字」について触れた後、政権政党を二者択一で選択するという従来の性格付けに変化が見られることを指摘する。その背景には、選挙戦におけるメディアの役割の増大、党首のイメージの重要性、党派性の希薄化という潮流がある。また、総選挙での単純小選挙区制度の使用は、これまで第三党の躍進、単一争点政治への傾斜を抑制してきたものの、その他のレベルで

比例制の要素を持った選挙制度が導入されたことで有権者の選好が対照的に示されるようになっていく。このいわゆる「ブレア・パラドックス(Blair Paradox)」(Marquand 1999)(2)の表面化は、サッチャー政権以降の政策決定の合理化によるガヴァナンス・スタイルの変化の帰結でもあり、ウェストミンスター・モデル(Lijphart 1999)のさらなる動揺を意味している(Norris 2000)。最後に第三期ブレア政権の課題についてヨーロッパという次元も含めて検討する。

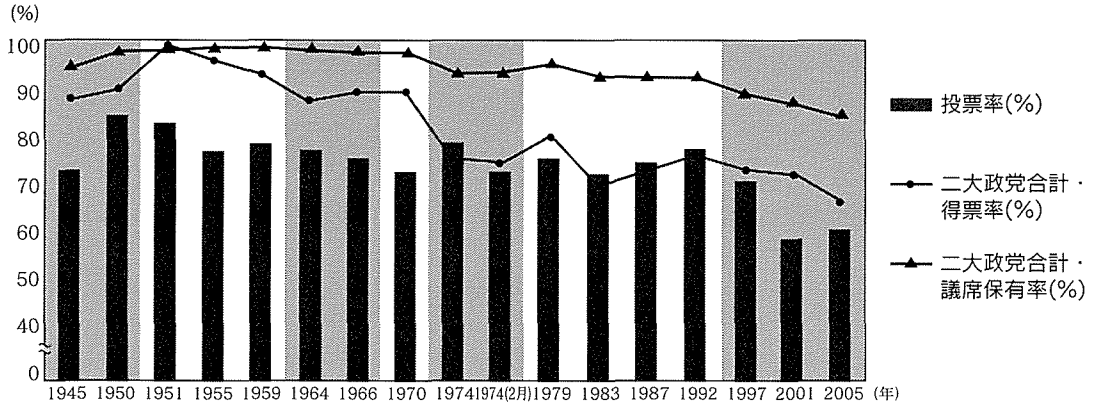
### 1 民主主義の「双子」の赤字と ウェストミンスター・モデル

イギリスの総選挙では、本来、個人候補の質や人気よりも所属政党の統治能力が重視されてきた。有権者は、政党の公約、党派心、候補者の選挙区での活動などを通じて、どの政党に政権運営を委ねたいかという判断を下し、政党に一票を投じる。議会制民主主義の祖国といわれるイギリスでは、この総選挙という仕組みを通じて、政府に対して国民が審判を下してきた。しかし、1997年総選挙以降、イギリスのこうした伝統的政治スタイルは大きく揺らいできている。特にイラク戦争をめぐる広がった政府に対する不信は、今回の選挙でも見られたように政治システム自体への失望と無関心を引き起こした。「民主主義の赤字」

#### こだて なおのり

1975年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究所博士課程単位取得退学。現在、同大学院研究拠点形成特任研究員(欧州政治史専攻)、およびロンドン大学(LSE)博士課程在籍。主要著書:「スコットランド問題をめぐる政党政治—労働党と権限委譲」『国家学会雑誌』(1147/8)(2001年)

図1 戦後イギリス総選挙結果：投票率の変遷と二大政党得票率・議席保有率



出所：Butler and Kavanagh 2001およびガーディアン紙（電子版）  
<http://politics.guardian.co.uk/election2005/>をもとに筆者作成。  
 グラフ内の背景について、黒：労働党政権、白：保守党政権に二分されている。

の表出は、投票率の低下に最も鮮明に表れている。

今回の選挙では郵送投票方式（postal voting）が採用され、前回より2%弱の投票率の回復が見られた（61.2%）ものの、1997年までは70%を超えることが一つの規範となっていたことから考えると、この低調ぶりは顕著である（図1、棒グラフ参照）。またこれと並行して進行するもう一つの赤字が代表制の歪みである。政党の得票率と議席保有率の差は、1983年ほどには開いていないが、第三党の自由民主党（Liberal Democrats 以下自民党と略す）は、得票率で全体の22%を占めながら、議席では全体の10%にも満たない。さらにより深刻ともいえるのは二大政党への合計得票率が最低（67.7%）となったことである（図1、線グラフ参照）。そのため、政権に対する支持率は全有権者数約4400万人のうち、たったの21%ということになる。これも戦後初めてのことである。

ウェストミンスター・モデルといわれるイギリスの多数決型民主政は、ヨーロッパ大陸諸国の多くに見られるような比例代表制を基調する合意型民主政と根本的に異なっている。勝者総取りの選挙制度は、二大政党中心の激しい選挙戦を促し、両者の間で政権交代が争われる。そのため、ドュ

ヴェルジェの法則（Duverger 1972）で知られるように戦略的投票行動（tactical voting）<sup>(3)</sup>も促されるため、国民の声は、公正に反映されないという批判は従来から指摘されてきた。今回の選挙はその弱点がはっきりと示される形となったといえるだろう。

今回の選挙で示された政治システムへの不信感、そして、ウェストミンスター・モデルの動揺は果たして一時的なものなのか、それとも「三党政治時代の幕開け」<sup>(4)</sup>といえる変容過程の一部なのか、以下に考察を加えていきたい。

## 2 政党の選挙戦略：

### リーダー、イシュー、エコノミー

近年のイギリス政治を考えるうえで、マスメディアの影響力の増大と首相の「大統領化」という二つの現象に触れないわけにはいかない。政治におけるメディアの威力が決定的に示されたのは、ニューレーバー（New Labour）が主導した97年選挙であった。それまで左派・右派に分かれて選挙戦を報道してきた高級紙や大衆紙の立場が交錯してきたのもそれ以降のことである。各政党はメディア専門の顧問をつけ、有権者にアピー

表1 2005年総選挙結果（除北アイルランド18議席全645議席。残る1議席は補欠選挙に譲る。）

政党	議席	+/-	得票数	得票率	得票率増減
労働党	356	-47	9,562,122	35.3	-5.4
保守党	197	+33	8,772,598	32.3	+0.6
自民党	62	+11	5,981,874	22.1	+3.8
スコットランド国民党	6	+2	412,267	1.5	-0.3
ウェールズ国民党	3	-1	174,838	0.6	-0.1
リスペクト <sup>(5)</sup>	1	+1	68,094	0.3	+0.3
キダミンスター病院	1	0	18,739	0.1	0
UKIP <sup>(6)</sup>	0	0	603,298	2.2	+0.7
BNP <sup>(7)</sup>	0	0	192,746	0.7	+0.5
緑の党	0	0	257,258	1.0	+0.4
その他	1	+1	252,466	0.8	-

出所：http://news.bbc.co.uk/1/shared/vote2005/html/scoreboard.stmより一部抜粋筆者作成。

ルする争点を選び出す政策顧問とともに、党首のイメージ戦略を含めて選挙を有利に展開するよう努めなくてはならない(8)。さらに内閣府に戦略コミュニケーション局(Strategic Communications Office, SCU)が設置されるなどメディアをいかにコントロールするかは政府にとって生命線とも考えられるようになった。とりわけ政党が国民に向かって直接語りかける唯一の機会とも言われる総選挙の期間は、メディアの持つ威力が最大限に発揮される時である(Mancini and Swanson 1996)。今回の選挙戦では、メディアの関心はイラク戦争をめぐる首相の対応(9)に集中した。そのため政権政党である労働党の現職議員にとっては厳しい選挙戦となった。労働党政権は、メディアを巧みに活用し、国民の強い期待を背負って華々しく現れただけに、不誠実なイメージの流布から被ったダメージも大きかったといえる。

メディアの影響力の増大と不可分の関係にあるのが(10)、首相の「大統領化」である(Foley 1993; Heffernan and Stanyer 1997)。とりわけ、ブレア政権における首相の権限は、急速に個人化しているとされる(Kavanagh and Seldon 1999; 小堀 2005)。イギリス近代政治史の第一人者ヘネシーは、ブレアの持つ権限は合議体という伝統に基づく「同輩

中の主席(primus inter pares)」という原則をはるかに逸脱している(Hennessy 1999:15)と断じている。

以上の二点から判断すれば、ブレアのリーダーシップに対するネガティブ・キャンペーンはたしかに労働党にとって不利に働いた。しかし、政権交代はおそらくないという憶測は選挙が始まる前から囁かれていた。その理由は大きくわけて二つある。一つは、経済運営の成功とそれを支えるブラウン蔵相の存在、そして、もう一つはイラク戦争という最大争点についての二大政党の類似したスタンスである。まず、一点目は、労働党政権はブレア人気だけではなく、好況な経済によって支えられてきたという事実である。堅実な経済運営の舵を取ってきたと自負するブラウン蔵相の存在が全面に打ち出され、労働党政権の「信頼性」が強調された。ブラウンの功績は、低失業率、低インフレ、公共投資の伸びに加えて、ユーロ圏への参加に積極的だったブレアを牽制し、5つの経済指標を突きつけて結果として好調なポンドを堅持したことにまで至っている。そのうえで、「ニューレーバー」のブレアに対して「オールド・レーバー(Old Labour)」の旗手として、ブラウンは、関係の悪化する労働組合からの支持をとりつけるうえでも要的存在となってきた。2001年からの立法審議過程で、413

名の労働党議員のうち実に半数を超える218名が党議拘束に反する投票を行ったが、そのうち87名が造反の常習者であったことも考えると、党内結束の綻びを乗り越えるうえでブラウンの存在は欠かせない。二人三脚での遊説、それぞれの実績をアピールする二種類のポスター(11)がこのことを示している。それはまるで外交を担う「大統領」ブレアと内政の要である経済を担う「首相」ブラウンという二頭体制で望んだ選挙のようでもあった。

政権交代がないと考えられたもう一つの理由は、野党保守党の側にある。まず保守党はリーダーという面では、未だにブレアに代わって国民にアピールする強いリーダーシップ像を打ち出すことができていない。現党首であるハワード(M. Howard)の手腕には高い評価が集まるものの、メイジャー(J. Major)降板後、ヘイグ(W. Hague)、ダンカン・スミス(I. Duncan-Smith)と続いた交代劇で党内は分裂状態にあるといわれている。浮動層を含めた中間層を取り返すには力不足である(12)。

さらに、二点目のイシューに関してだが、保守党の公約は治安の悪化に伴う警察動員数の増加、移民の規制、院内感染問題の解消、EU憲法の国民投票の即時実施、高税率からの脱却という政権批判が主であった。これに対して、労働党は、「機会の平等」に基づく社会的公正の実施やリスク社会へのセーフティネットの提供という「第三の道」の成果をまとめた。教育と職業訓練を組み合わせた若年層向け雇用政策、少子化対策としての児童信託基金、選択の幅が広がった教育や医療などの実績を強調し、「進歩し続けるイギリス("Britain: Forward not Back")」をサポートする政党とのイメージを印象づけようとした。「あなたの声を代弁する党("Are you thinking what we're thinking?")」という保守党のアピールは、労働党の一貫性に比べて理念を伴わない政策批判の寄せ集めという印象をぬぐえないものだった。さらに、これまで保守党が確実に集票できた反EU層も、

UKIPの進出によって動員が困難となった。何よりの弱点となったのは、有権者の感情に訴え、効果的に票を獲得することができた争点(valence issue)であったはずの「イラク戦争」をめぐる労働党を批判できない立場にあったことである。ヨーロッパ懐疑主義を訴え、大西洋同盟に基づくアメリカとの「特別の関係」を重視する保守党は、イラクへの参戦ではブレア政権と歩調を同じくしていた。政党システム理論で、「二大政党プラス半(two-and-a-half-party system)」と常に半人前扱いされてきた自民党が「真の次期政権政党("The Real Alternative")」として打って出たのは、このイシューを独占できたことにも拠っている。次の節では、何故今回の選挙が政権交代を問うものではなく、自民党やその他の政治勢力が歴史的躍進を見せるという結果を生んだのかということの有権者の側から検討を加えてみたい。

### 3 有権者の選択：浮動票、地域票、批判票

イギリスでは、階級意識に基づく党派心が二大政党制を支えてきたことはこれまでである程度当然視されてきた。しかし、1974年選挙以降、変易性(volatility)(13)は増大し、各政党がいかに浮動層を掴むかによって選挙の勝敗は決まるようになってきた。今回の有権者の投票行動について、民間調査機関ICM社の評価(14)を参考に1997年と比較すると、上位中間層では労働党が2%支持を伸ばしているのに対して、保守党は6%支持を落としている。これと対照的に非熟練労働者では保守党に投票した割合が21%から28%と7%も上昇している。一方、同じ非熟練労働者の間で労働党支持は58%から45%と、13%も落ち込んでいる。労働党支持が圧倒的といわれてきた公団居住者の間では65%から56%へと支持を減らした。また社会階層、年齢層のすべてにおいて支持率を伸ばした自民党は、特にこの公団居住者の間で保

守党の16%を上回る19%を記録し、若年層（18-24歳、25-34歳）でも24%の保守党を追い抜いて26%としている。経済的指標から党派心を推し量ることは困難になった一方で、年齢別では保守（高齢者）・労働（若年層）の対比が比較的安定しているといえる。その一方で、イングランドを南北で二分するといわれた政党の支持に大きな変化はない（Lewis and Townsend 1989; Johnston and Pattie 1989）。富裕な中間階級、高齢者が住む南部で保守党支持が強く、炭鉱など産業地域で労働者階級が集中する北部で労働党の支持が強いという政治的志向の違いである。18年間の長期保守党政権の終盤である90年代にはこのような差はあまり見られなくなった（Curtice and Park 1999）ものの、今回の選挙では再びその差が明確になったといえる。まず、投票率における差が顕著となった。南西部66.6%、南東部64.3%に対して、北東部57.2%、北西部57.1%と労働党支持の高い地域でのきなみ低い投票率を記録した。その結果、南部では保守党が返り咲いた。激戦区より安泰区での選挙戦に力と資金を注ぎ議席の奪還を目指した保守党の戦略が功を奏したものと考えることができる。

以上の概観から、労働党は伝統的支持者からは見放される傾向にあるが、97年に獲得した中間層からの強い支持は維持されたことがわかる。また若年層や公団居住層という根強い労働党支持者は、今回、保守党ではなく自民党を選択した。労働党の牙城マンチェスターやケンブリッジでも、保守党ではなく、自民党に票を投じるという大規模なスウィング現象も見られ、最終的に自民党は160以上の選挙区で第二党となった。確実に自民党が目指すコミュニティ政治は浸透している。しかしながら、保守党の主要政治家をピンポイントで追い落とそうする試み（15）は一名を除き完全に失敗に終わったことから、左傾化した自民党が南部でさらなる進出を果たすのは困難であるとも言われている。

次に、自民党の躍進にも重要な役割を果たしたイラク戦争他の争点についてであるが、今回の選挙のハイライトの一つは、ロンドン（16）で労働党現職キング（O. King）がリスペクト党首ギャロウェイ（G. Galloway）に敗れたことだった。また、ブレアの選挙区セッジフィールドでは、イラクで戦死した兵士（17）の父親キーズ（R. Keys）が立候補して10%以上得票した。イラク以外の争点では、2004年EU選挙で大躍進したUKIPや北部の街バーンリー（Burnley（18））地方議会でも2003年に第二党となったBNPが予想通り票を増やしたが、それぞれスキャンダルやリーダーシップをめぐる内部分裂などで勢いをそがれ、議席獲得には至らなかった（19）。

党員の減少が進み、これまでの安定要因が失われる中、激しい選挙戦を特徴とする小選挙区制の下で政党は、新たな支持者だけではなく、地域や年齢など伝統的支持層の維持に配慮しなくてはならない。今回の選挙のように、二大政党を超えた体制不満票や棄権など、従来の政党間競争とは異なるパターンが示されたといえる。

#### 4 今後の課題：「ブレア・パラドックス」とヨーロッパ問題

最後に、「ブレア・パラドックス」の中でも特に権限委譲のインパクトについて触れ、第三期のブレア政権にとってもう一つの課題となるヨーロッパ問題についても言及したい。スコットランドの代表過剰の問題（いわゆる「ウェストロジアン問題」）は、今回の選挙から議員数を減らす（659議席から646議席に）ことで一応の解決を見た（20）。しかし、二大政党にとって影響が出てくるのはこれからである。スコットランドにおける保守党は、下院で1議席を維持したものの依然として無視できる存在でしかなく、一方、対照的に第一党であり続けてきた労働党の力はすでに陰り始めている。国民党（以下SNP）は権限委譲以降、

求心力を失い弱体化したものの今回2議席増やし、自民党も同数伸ばした。すなわち2001年比で労働党が15議席を失ったことになる。これは、ウェールズで見られる労働党プラス弱小三政党という勢力分布<sup>(21)</sup>とは大きく異なっている。これによってスコットランド・イングランド間の政治的差異は、さらに定着したということができよう。スコットランド議会における労働党の勢力も衰退の一途を辿っており、2003年選挙ではさらに議席を減らした。自民党との連立という新しいスタイルの政権運営がいつまで続くかという点も注目されるが、緑の党、社会党が進出して多党分極化が進んでいることも特記すべき点である<sup>(22)</sup>。

比例代表制の導入による二次的選挙の結果を通じてウェストミンスター・モデルとの差はますます鮮明になった。イギリスの政治制度の非民主的側面がクローズアップされる様子は、まるで70年代後半の「不満の冬」を経て登場した効率性重視のサッチャー (M. Thatcher) 政権以降の改革への異議申し立てのようである。しかし、争点はますます多様化し、様々な集団の間で新たな「合意」を模索することは不可能に近い。政党を単位とする政治体制の分極化や分子化が危惧される。この意味で、ブレアが成し遂げた三期連続の労働党政権は、「ブレア・パラドックス」を乗り越えられるかどうかの岐路にある。党内権力基盤を維持しながら国民の信頼を回復するという「民主主義の赤字」への取り組みはとりわけ大きな課題となるだろう。

また、ヨーロッパをめぐる問題は、戦後政治の中で常に二大政党内を分裂させてきた争点である。97年、「第三の道」を謳い、ドイツとともに社民勢力の復活をヨーロッパ内外に印象付けてきたブレア政権は、EU社会憲章への参加を含めて、これまで党内亀裂を表面化させることなく親欧州との姿勢を打ち出してきた。また、国内でもサッチャー政権の継続と評されながらも社会政策に一定の成果を残してきたのも事実である。しかし、2005年5月末にフランスで行われたEU憲法批准

をめぐる国民投票キャンペーンで、イギリス型資本主義モデルは批判の対象にされたうえ、結果は否決というまったく皮肉な結果を生んだ<sup>(23)</sup>。その後、ブレア政権は実施を発表していた国民投票を凍結したことで、国民投票否決による退陣説も消え去った。労働党政権にとっては、フランス社会党に見られたような党内対立の先鋭化は回避できるだろう。また、保守党にとっても、EUをめぐる対立軸の喪失によってUKIPという脅威が実質的に消滅したことになる。今後は、内政に重点を戻し、政権交代を目指した党首選と内部改革に着手できる状況が整ったといえる。

しかし、EU予算の払戻金問題や共通農業政策の補助金をめぐるフランスとの意見対立が激化し、EU外交の場でイギリスは困難を強いられている。ヨーロッパから一定の距離を保ち続け、独自の政治制度に高い誇りを持ってきたイギリスで、そのあり方がいままさに問い直されようとしている中、大陸からはイギリス型新自由主義に対する批判が向けられている。これに対して、ブレアは、グローバル化の挑戦に打ち克ちかつ世界の最貧地域に優しいEUづくりを訴える<sup>(24)</sup>が、「手に負えないパートナー (an awkward partner)」(George 1991) であり続ける以上、イギリスが7月からどのようなEU議長国を務め、アジェンダを提示できるかが大いに注目される。外交、内政ともに困難な局面を迎えたブレア政権は、いよいよウェストミンスター・モデルの再構築とヨーロッパにおける役割の再定義というイギリスの政治システムの根幹にも関わる難題に取り掛かることになる<sup>(25)</sup>。■

#### 《参考文献》

- 梅川正美・阪野智一（編著）『ブレアのイラク戦争—イギリスの世界戦略（朝日選書）』、朝日新聞社、2004年。  
小堀眞裕『サッチャリズムとブレア政治』、晃洋書房、2004年。

- 阪野智一「ブレア英政権の内政と外交」『国際問題』473号、1999年、27-30頁。
- 山口二郎『イギリスの政治 日本の政治』、ちくま新書、1998年。
- Butler, D. and Kavanagh, D. (2001) *The British General Election 2001* (Palgrave Macmillan) .
- Chadwick, A. and Heffernan, R. (2003) *New Labour Reader* (Polity Press) .
- Curtice, J. and Park, A. (1999) 'Region: New Labour, New Geography?' , in Evans, G. and Norris, P. (eds.) , *Critical Elections* (Sage) .
- Duverger, M. (1972) *Party Politics and Pressure Groups* (Nelson) .
- Foley, M. (1993) *The Rise of the British Presidency* (Manchester University Press) .
- George, S. (1991) *An Awkward Partner: Britain in the European Community* (Oxford University Press) .
- Heffernan, R. and Stanyer, J. (1997) 'The Enhancement of Leadership Power: The Labour Party and the Impact of Political Communication,' in C. Pattie (et al.) , *British Elections & Parties Review* 7, 168-184.
- Hennessy, P. (1999) *The Prime Minister: The Job and Its Holders Since 1945* (Penguin Books Ltd) .
- Johnston, R.J. and Pattie, C. (1989) "A nation dividing?" *Parliamentary Affairs* 42, 37-57.
- Kavanagh, D. and Seldon, A. (1999) *The Powers Behind the Prime Minister: The Hidden Influence of Number Ten* (Harper Collins) .
- Lewis, J. and Townsend, A. (1989) *The North-South Divide: Regional Change in Britain in the 1980s* (London: Paul Chapman) .
- Lijphart, A. (1999) *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in 36 Countries* (Yale University Press) .
- Marquand, D. (1999) *The Progressive Dilemma from Lloyd George to Blair* (Phoenix) .
- Norris, P. (2000) "Twilight of Westminster? Electoral Reforms and its Consequences?" Paper presented at the annual conference of the American Political Science Association, Washington DC September 2000.
- Oborne, P. (2004) *Alastair Campbell* (Aurum Press Ltd) .
- Smith, J. (2005) *Election 2005* (Politico's Publishing) .
- Swanson, D. and Mancini, P. (eds.) (1996) *Politics, Media and Modern Democracy* (Praeger)
- Webb, P. (2000) *The Modern British Party System* (Sage Publications Ltb) .
- 《インターネット他》
- The Guardian (電子版) (<http://politics.guardian.co.uk/election2005/>) (2005年6月1日アクセス)
- BBCサイト (<http://news.bbc.co.uk/1/shared/vote2005/html/scoreboard.stm>) (2005年6月1日アクセス)
- EU議会サイト (<http://www2.europarl.eu.int/>) (2005年6月30日アクセス)
- 政党マニフェスト (電子版) (2005年6月1日ダウンロード)
- 《注》
- (1) イギリス (グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国) はイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドから構成される。本稿では必要に応じて区別を行うこととし、イギリスという呼称は北アイルランドを除くイギリス諸島 (British Isle) を指すこととする。北アイルランドでは、プロテスタント系ユニオニズムとカトリック系ナショナルリズムの間に固有の社会的亀裂があり、政党間競争は全く異なる性格を示している。
  - (2) マーカンドは、ブレア政権下で行われてきた政治制度改革が、分権化を進める一方で、党内の集権化を図っているという逆説を孕んでいることを指摘した。結果的にこれまでの中央集権的国家が維持してきた議会多数派による単独政権という強力な基盤を自ら切り崩しかねない (Marquand 1999: 240)。
  - (3) Strategic votingともいう。二大政党のどちらかに投票すれば死票となることが回避され、政権選択に自分の選好をある程度反映させることができるという考えに基づいている。戦略的投票の反対は、党派心に基づく「誠実な投票」 (sincere voting) と呼ばれ区別される。
  - (4) 総選挙後に自民党党首ケネディー (C.

- Kennedy) が述べた。(http://news.bbc.co.uk/1/hi/uk\_politics/vote\_2005/frontpage/4518803.stm)
- (5) 後述するが、2004年6月のEU議会・ロンドン市長および市議会選挙に際して、反イラク戦争・ブレア政権を訴えて元労働党議員G.ギャロウェイが旗揚げした政党である。
  - (6) UKIP (United Kingdom Independence Party)。直訳すれば連合王国独立党。EUからの脱退を謳って2004年EU議会選挙で16%以上得票し、自民党と同数(12人)の欧州議会議員を送り込んだ。
  - (7) BNP (British Nationalist Party)。英国民族党。移民の国外追放を訴えるグリフィン(N. Griffin)が率いる極右政党。
  - (8) 97年労働党勝利の立役者といわれ、一時は事実上の副首相とまでいわれた元主任報道官キャンベル(A. Campbell)はその代表例(Oberne 2004)である。
  - (9) イラク戦争へ踏み切ったきっかけであるといわれる大量破壊兵器が本当にイラクで確認されたのかどうかをめぐる論争と、イラクの兵器に関して政府のアドバイザーを務めていたケリー博士(Dr. D. Kelly)の自殺事件、その後のハットン調査団(Hutton Inquiry)などのことを指している。
  - (10) タイムズ紙(The Times)は、1999年1年間にブレアが紙面でとり上げられた回数(27,136)が、ブラウン蔵相(9,353)の3倍にもものぼり、その大半がブレアの政権運営に対して批判的な記事であったと伝えている(30 December 1999)。
  - (11) “どちらに国/経済を任せたいか?(who do you want to run the country/economy?)”という二種類のポスターには、各々ブレアとハワード、ブラウンと影の蔵相レトウィン(O. Letwin)が対比されて掲載されている。その際、保守党側の二人の表情は意図的に見劣りするよう選択されていることもネガティブキャンペーンの一環として理解できる。
  - (12) また、ヘイグによる党内民主化改革は、選挙区活動家の影響力を強め、結果として党全体の右傾化を強めたとも言われている。この現象は80年代労働党で見られた左傾化の動き、「ルーニーレフトの時代」を彷彿させるものともいわれている(Webb 2000)。
  - (13) ベザーセン指標(Pedersen Index)と呼ばれる指標で表され、前回選挙と比べてどれくらいの人が違う政党に投票しているかということから算出される。
  - (14) 1997年および2005年の総選挙時にICM社がおよそ1万人を対象に行った調査である。
  - (15) Decapitation strategyと呼ばれた戦法である。
  - (16) 選挙区はBethnal Green and Bow。典型的なイーストエンドといわれる貧しい地域で、住民の40%は非白人である。
  - (17) トーマス・キーズ(T. Keys)は伍長代理上等兵(lance corporal)だった。
  - (18) ランカシャーの地方都市でイギリスの再貧困地域も含む。非白人、とりわけ東南アジア系の住民が居住しており、2001年6月には白人との間で衝突が起り、社会問題となった。
  - (19) それでも、UKIPは2.2%の得票で、スコットランド国民党(1.5%)を抜いて第四党になったほか、BNPは2001年には5万票弱だったが、今回はその4倍以上になる20万票を獲得した。
  - (20) スコットランドからの下院選出議席数を72から59へと13議席減らしたことを指している。
  - (21) ウェールズ国民党は3議席から1議席減らし、一方、保守党はゼロから3議席を獲得した。労働党は5議席の減少、自民党は2議席の増加であった。
  - (22) 2003年選挙結果で労働・自民連立政権は維持されたが、67議席で辛うじて半数を超えるという微妙なバランスでの政権運営が求められている。(選挙結果はhttp://www.electoralcommission.org.uk/election-data/による。)
  - (23) 国民投票否決後の内閣改造に際して、シラク大統領はスピーチの中で、フランスは「アングロサクソン型(un modèle de type anglo-saxon)」ではないモデルを持つと声明している。
  - (24) EU議会(2005年6月23日スピーチより)(http://www2.europarl.eu.int/)
  - (25) スコットランド(グレンイーグルス)におけるサミットの開始(2005年7月7日)と同時にロンドンで起こったテロ事件が与えた衝撃は甚大である。ブレア政権の政策課題は今後、大きくシフトし、これまで以上に治安や移民対策に傾斜するものと考えられる(7月8日執筆時)。